

執筆：
GLOBAL X リサーチ
日付：2022年9月7日

GLOBAL X ETFリサーチ

インフレ高止まりの中でインカムソリューションとなり得るREIT

編集者注: シーグリーン色で表示された用語は、巻末用語集に登場順に掲載されています。

今年インフレが経済に影響を及ぼし続けており、不安定な市場環境を背景に投資家がポートフォリオのあり方の再検討を余儀なくされています。そこで最近投資家の注目を集めているのは、ベースとなる市場が好調で、上昇基調にある投入コストをテナントに転嫁する能力のある不動産資産です。現在のような金利上昇環境下では、インカムを追求する投資家にとって、不動産投資信託(REIT)が魅力的なソリューションとなる可能性があります。REITは、その事業内容やキャッシュフローの性質から、伝統的にS&P500を上回る利回りを提供します。さらに重要なことは、REITはインフレに対するヘッジにもなるということです。インフレは今日の経済において必要なストーリーとなっており、投資家はその対応に苦慮しています。広範な株式と同様、一部のREITセクターはグロース志向やバリュー志向が強く、そのパフォーマンスは過去数年で大きく変化しています。

本稿では、今なぜREITを評価すべきなのか、また、投資家がインカムを追求するうえで、幅広いREIT、あるいは特定のセグメントをどのように利用すべきかを探ります。

重要なポイント

- REITは一般的に実物資産に裏打ちされており、トータルリターンや配当成長の観点から多くの場合インフレヘッジとしての実績を備えています。
- 歴史的に、REITは幅広い株式や債券よりも高い魅力的な配当利回りを提供してきました。また、REITはポートフォリオに分散効果をもたらす可能性があります。
- モーゲージREITは、実物資産とは対照的に、住宅ローンを通じた不動産市場の異なるセグメントへのエクスポージャーに加え、さらなる利回り獲得の可能性を提供します。

REITの収支構造

REITは不動産の賃貸収入を得ていますが、賃貸収入の性質は、契約期間、賃貸金額ベース、固定額か売上部分に対する割合か、契約に特定のインフレ調整条項が含まれているかどうかなど、特定の企業／不動産やREITのサブセクターによって異なります。

ホテルのように1泊の料金を設定するような短期間の契約の場合、市場価格やインフレに対応して極めて迅速に価格を調整することができます。逆に、長期リース契約には、賃料エスカレーション条項が含まれている場合があります。これは、インフレに伴って賃料が定期的に取り上げられるもので、明確なインフレ防衛策になります。

REIT契約の費用面では、賃貸契約はネットリースからグロスリースまで多岐にわたります。グロスリースとは、基本的にテナントは1本の請求書に対して支払いを行い、そこからビルオーナーが様々な運営コスト(税金、保険、光熱費、メンテナンス)を支払うというものです。インフレ環境下では、グロスリースはビルオーナーにコスト上昇のリスクを負わせ、



利益率に影響を与える可能性があります。また、REITにとって金利コストは大きな費用ですが、REITの借入金の約8割は固定金利であるため、金利コスト上昇の影響をすぐに受けることはありません。'

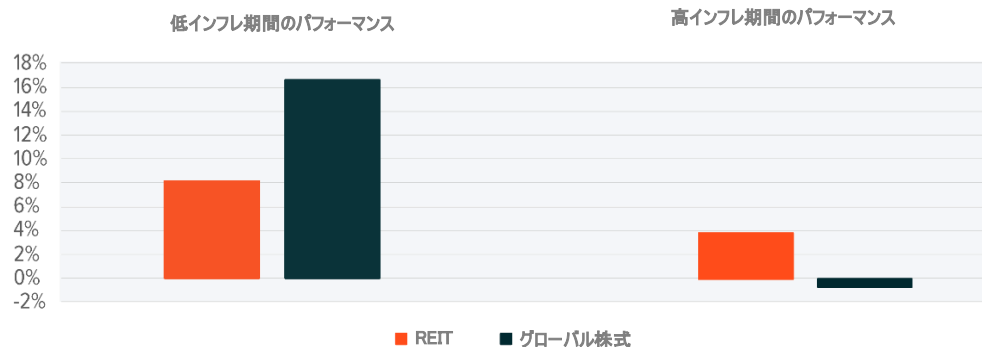
REITはここ数十年の間に、上場市場の主要な構成要素となるまでに成長しました。米国の上場REITの時価総額は1.6兆ドル超、保有資産は2.5兆ドル超(2022年第1四半期時点)となっています。² 商業用不動産市場全体(上場および非上場)は20兆ドルと推定されていますので、そのうち上場REITが占める割合は約9%と、1990年代半ばの1%から大幅に増加しています³。

インフレヘッジとなり得るREIT

歴史的に、米国のインフレ率が高いときにREITがグローバル株式をアウトパフォームする傾向があり、インフレ率が低いときには下図のようにアンダーパフォームする傾向があります。米国連邦準備制度理事会(FRB)は平均インフレ率2%前後を目標としており、インフレ率がこれを上回ったり下回ったりする期間が続くとFRBの介入が必要になると考えられています。⁴ そこで、米国の消費者物価上昇率が0%を超えるが2.5%以下の期間を低インフレ、2.5%を超える期間を高インフレと定義しています。

低および高インフレ期間のREITのパフォーマンス

出所: 下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成: セントルイス連邦準備銀行およびBloomberg, L.P.(日付なし)。[インフレ率はCPI(消費者物価指数)の年間変化率で測定、低インフレ期間は0%以上2.5%以下、高インフレ期間は2.5%以上で測定、リターンは特定期間の平均、2005年2月28日から2022年7月31日までの月次リターンを表示。資産クラスは以下で表示: REIT: FTSE EPRA NAREIT Developed Index、グローバル株式: MSCI ACWI Index][データセット]。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年8月30日に取得したデータ。



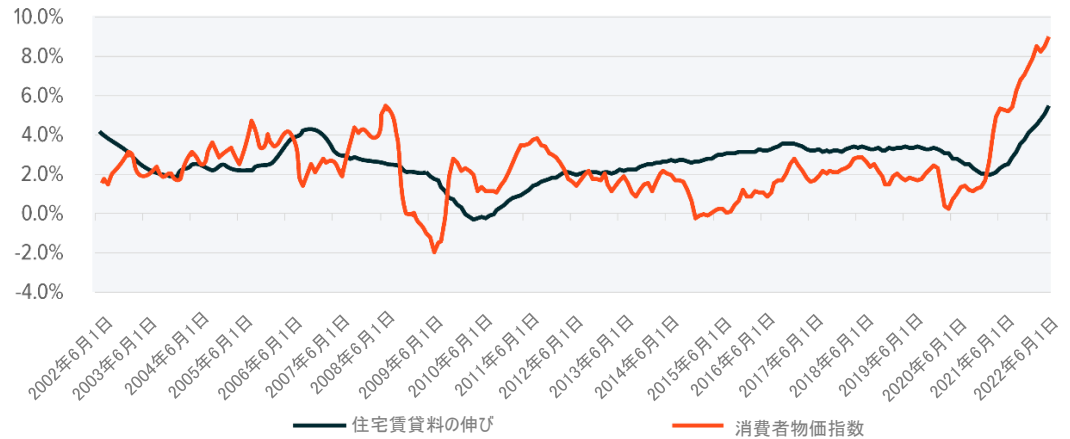
不動産は上述の通り、賃貸契約の構造上、優れたインフレヘッジになり得ます。また、材料費や人件費のインフレにより、物件の建設にかかる再調達価格が上昇することがあります。結果として、不動産価格はインフレに下支えされることとなります。

インフレ率は通常、消費者物価指数(CPI)として測定され、米国内の商品バスケットの価格の年率換算インフレ率を測定します。この商品バスケットには、CPIの32.8%のウェイトを占める「住宅関連」の下に賃貸料関連の要素が含まれています。⁵ 本質的に不動産賃貸、特に住宅は、インフレと呼ばれるものの主要構成要素であるため、優れたインフレヘッジと考えることができます。CPIにおける住宅関連の主な賃貸料構成要素である帰属家賃(OER)の過去20年間平均は、米国のCPIが2.3%であるのに対し年率2.6%となっています。住宅REITは、グローバルREIT指数の15.5%を占めています。⁶



住宅家賃は長期平均でCPIよりも高い伸びを示している

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：セントルイス連邦準備銀行（日付なし）。FRED経済データ：セントルイス連邦準備銀行。データは2022年6月30日現在で2022年8月16日に取得。



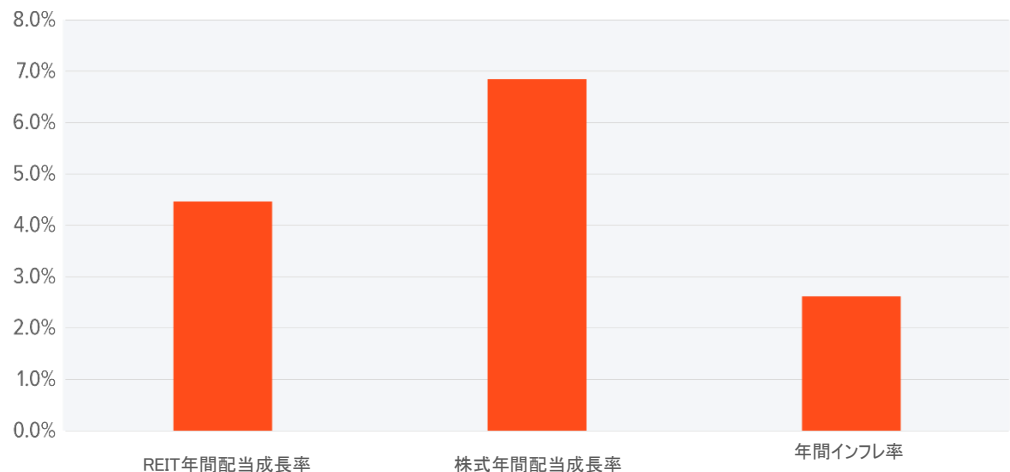
注：賃料成長率は、帰属家賃の年間変化率で測定されています。

REITは高い配当利回りを提供可能

REITはグローバル株式よりも配当利回りが高い傾向にあり、平均してインフレ率よりも早いスピードで増配します。投資家にとって、インカムがインフレのスピードに追い付くことができるかどうかは、購買力を考える上で重要です。下のグラフには、過去10年間のREITの配当成長率が平均4.5%であり、この間の年平均インフレ率2.8%を上回っていることが示されています。

REITとグローバル株式の配当は、平均して米国のインフレ率よりも速いスピードで成長している

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg L.P.（日付なし）。年率平均は2013年から2022年までの10年間、各年6月30日現在、インフレ率は米国消費者物価指数；資産クラスは次の指数で表示されています：株式：MSCI ACWI Index、REIT：FTSE EPRA NAREIT Developed Index、データは2022年6月30日現在 [データセット]。Global Xのブルームバーグ端末から2022年8月30日に取得したデータ。



REITが魅力的な配当源となり得る基本的な理由は下記の通りです。

- REITは構造上、高い配当性向が求められる: REITは毎年、収益(キャピタルゲインを除く)の一定割合を投資家に分配することが義務付けられています。例えば米国では、収益の90%と定められています。逆に、この要件がない他の高キャッシュフロー企業は、配当の代わりに成長機会への資金供給や自社株買いを選択することができます。この理由から、REITの仕組み自体がインカムを得るのに適しているのです。
- 不動産賃貸収入は、比較的頻繁に、かつ安定的に得られる傾向がある: 上場REITでは、テナントが安定的に賃料を支払う傾向があります。商業用不動産担保証券(CMBS)の延滞データは、商業用不動産担保ローンと家賃の支払いが同様の延滞率であると仮定すると、REITのテナントのデフォルト率を知る手がかりになる可能性があります。あるCMBS延滞指数は、新型コロナウイルスのパンデミック前の1.31%に対し2.05%のデフォルトを記録しています。⁷
- 高い利益率を計上してきた実績がある: REITの**営業利益率**は41.4%で、MSCI ACWIの14.1%と比較しても、かなり利益率の高いビジネスであることが分かります。⁸

下図は、REIT が歴史的に他の多くの伝統的資産クラスよりも利回りが上昇してきたことを示しています。直近では、金利上昇に伴い、REITの配当利回りと債券利回りのスプレッドが縮小しています。インフレ率の上昇を背景に、REITには収益と配当を拡大する余地があると当社は考えています。

REITは歴史的に他の資産クラスよりも優れた利回りを提供してきた

出所: 下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成: Bloomberg, L.P. 資産クラスは次の指数で表示されています: REIT: FTSE EPRA NAREIT Developed Index、グローバル株式: MSCI ACWI Index、債券: Bloomberg US Aggregate Bond Index。米国10年物国債: 10年CMT(米国債理論利回り)、データは2022年7月29日現在[データセット]。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年7月29日に取得したデータ。



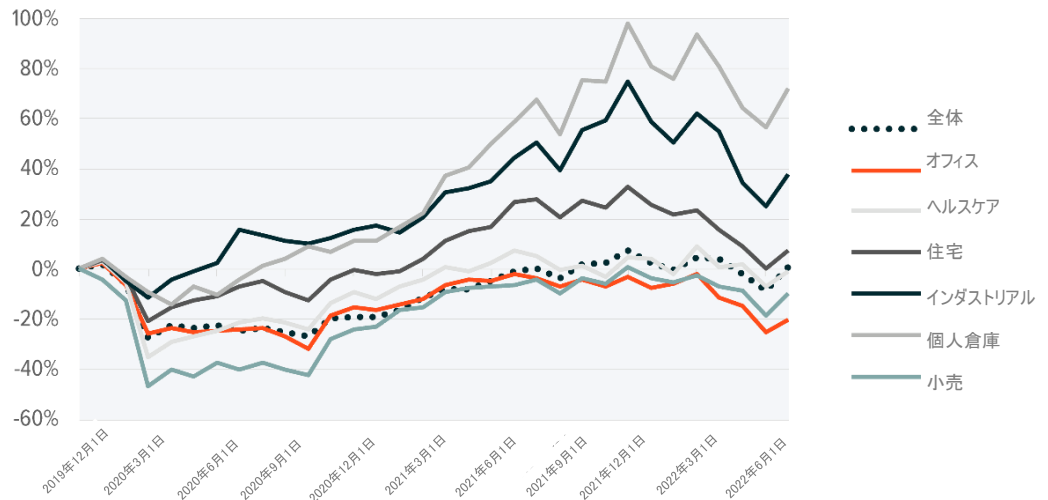
異なるREITセグメントが経済全般にわたる様々なエクスポージャーを提供

REITのサブセクターの中では、新型コロナウイルス感染症拡大の前後でパフォーマンスに大きなばらつきが生じています。下図は、新型コロナウイルス感染症発生当初、消費者行動の変化により、インダストリアル、個人倉庫、住宅がアウトパフォームしたことを示しています。最近では、利回りの低いセクターは割高なREITとなる傾向があり、2022年の金利上昇の影響を他のサブセクターよりも受けているため、アンダーパフォームとなっています。商業用不動産は、評価に際しディスカウントキャッシュフローまたは**収益還元率(キャップレート)**を使用することが多いため、金利上昇は不動産価値にとってマイナスとなる可能性があります。



新型コロナウイルス感染症拡大以来、インダストリアル、個人倉庫、住宅がアウトパフォームしている

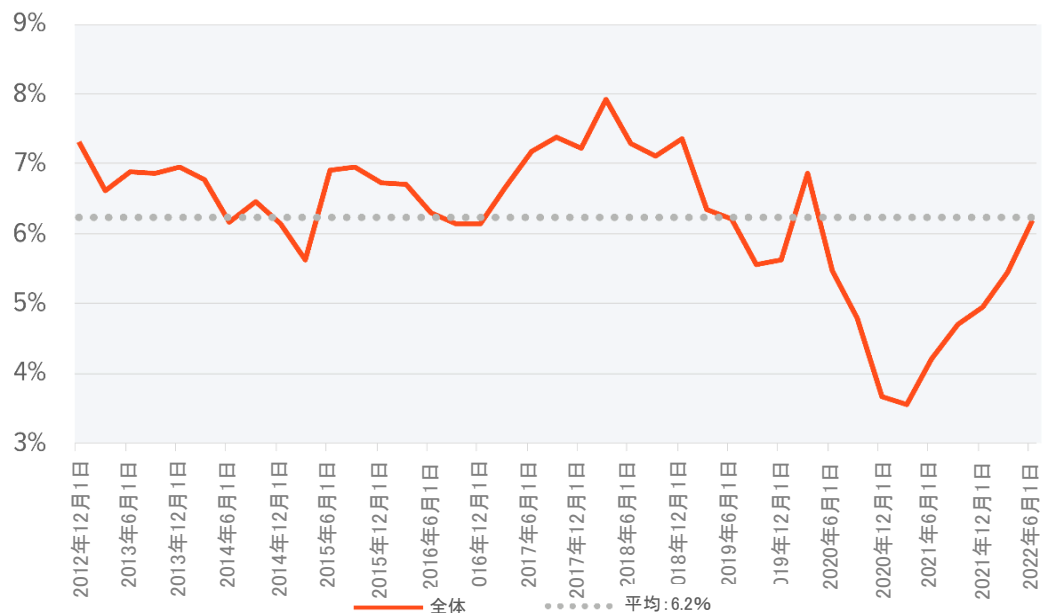
出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、パフォーマンスは2019年12月31日からの累積リターン、REITサブセクターは次の指標で表示しています：全体：FTSE EPRA NAREIT Developed Index、オフィス：FTSE EPRA NAREIT Developed Office Index、ヘルスケア：FTSE EPRA NAREIT Developed Healthcare Index、住宅：FTSE EPRA NAREIT Developed Residential Index、インダストリアル：FTSE EPRA NAREIT Developed Industrial Index、個人倉庫：FTSE EPRA NAREIT Developed Self Storage Index、小売：FTSE EPRA NAREIT Developed Retail Index、データは2022年6月30日現在[データセット]。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年7月29日に取得したデータ。



キャップレートは、不動産のバリュエーションや期待収益の指標として使用されます。キャップレートを使用して、セクター別、国別、あるいは時間経過によるREITの相対的なバリュエーションを確認することができます。下図は、REIT全体のキャップレート実績を示したのですが、2022年にREITが値下がりすると、長期的な平均値に戻っていることがわかります。

REIT全体のキャップレートは長期平均に回帰

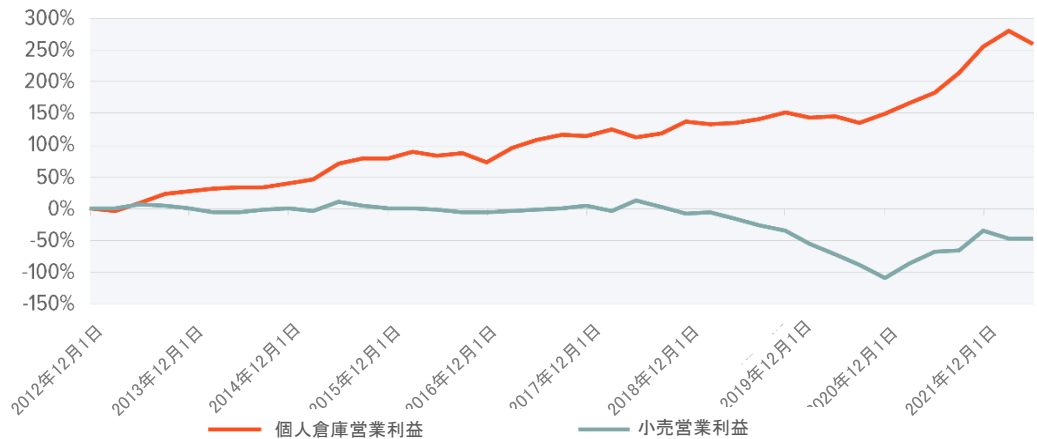
出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、REITはFTSE EPRA NAREIT Developed Indexで計測、データは2022年6月30日現在[データセット]。Global Xのブルームバーグ端末から2022年7月29日に取得したデータ。将来予測に関する数値は、将来の結果を示唆するものではありません。



キャップレートはインカムと市場価格の両方を反映しており、小売やオフィスなど一部のセクターでは、Eコマースが店舗での商取引を上回るなどの構造的なトレンドや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響とその後の消費行動の変化によりインカムが減少しています。

個人倉庫と小売の営業利益は乖離している

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、営業利益は四半期ごとに測定される2012年12月31日からの成長率で表示されています。個人倉庫はFTSE EPRA NAREIT Developed Self Storage Index、小売はFTSE EPRA NAREIT Developed Retail Indexで計測、データは2022年6月30日現在[データセット]。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年7月29日に得たデータ。



したがって、投資家はREITのサブセクターの収益見通しや、キャップレートが示唆するバリュエーションを考慮する必要があります。下表は、サブセクターレベルのキャップレートを長期平均と比較したものです。分散投資によって利益を確保したり損失を保証するものではありませんが、REITセクターのパフォーマンスの乖離は分散されたREITポートフォリオへの投資を検討することの重要性を示唆しています。

REITサブセクターのキャップレートと長期平均の比較

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg L.P.(日付なし)。[長期平均は2012年12月31日から2022年6月30日までの四半期ごとのキャップレートの平均値として測定][データセット]。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年7月29日に取得したデータ。

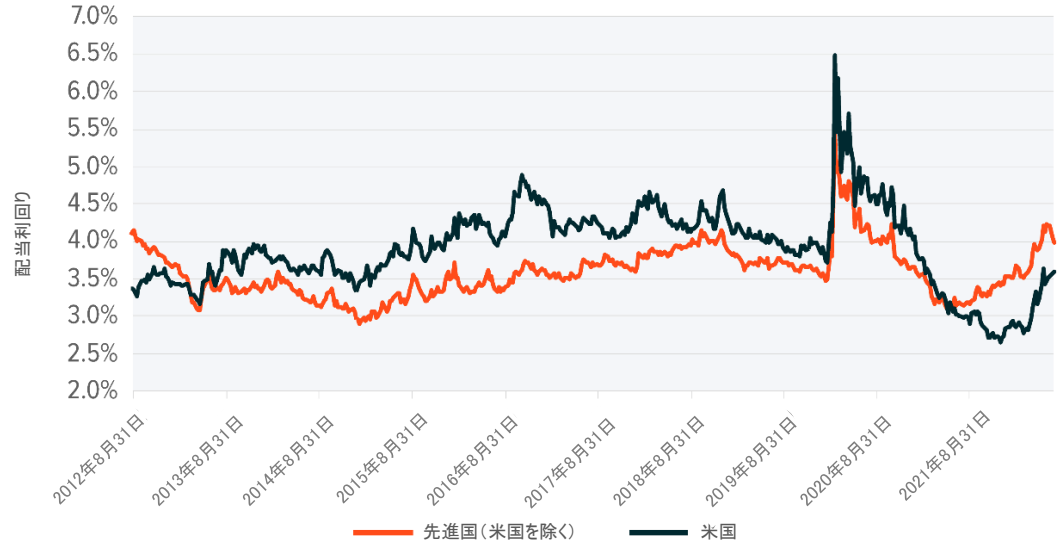
REITサブセクター	2022年6月30日キャップレート	長期平均キャップレート
小売	3.2%	4.1%
個人倉庫	3.2%	3.3%
インダストリアル	3.4%	2.9%
オフィス	3.4%	4.2%
住宅	4.9%	5.2%
多角化	6.5%	6.8%
ホテル/リゾート	0.0%	2.6%
ヘルスケア	1.8%	2.8%

REIT投資家は、サブセクターの分散に加え、より高い利回りと異なるエクスポージャーの可能性を求めて、地理的な分散を図ることも可能です。日本、英国、香港、オーストラリアなど、米国以外の先進国にもREIT市場があります。これらの市場のREITは、米国よりも分散型やオフィスのサブセクターに偏っています。下図は、米国と海外のREITの過去の配当利回りを比較したのですが、過去12カ月間にわたり海外REITの方が米国よりも高い配当利回りを提供していることが分かります。



米国REITの配当利回りは他の先進国のREIT市場よりも低い

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：FTSE Russell。FTSE EPRA Nareit Developed ex US IndexおよびFTSE EPRA Nareit United States Indexで表されるデータ、2012年8月31日から2022年7月29日まで[データセット]。2022年7月29日に取得。

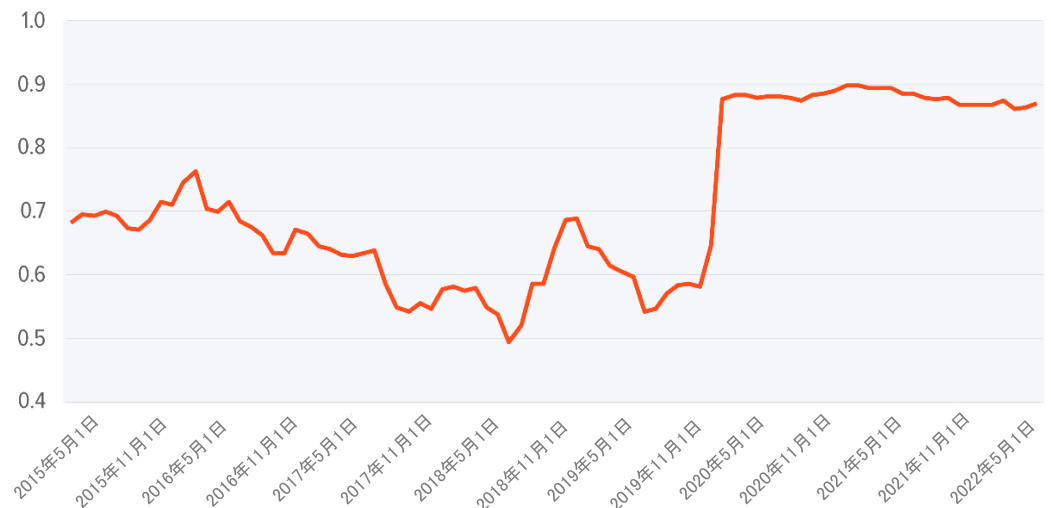


分散による利回り拡大が期待できるモーゲージREIT

モーゲージREIT(MREIT)は、株式リートとは異なり原資産として不動産を所有せず、その代わり住宅ローン証券の組成、所有、取引を行うもので、これにより住宅ローン業界に流動性を提供しています。MREITと株式REITの相関は過去5年で0.84、過去10年で0.78となっています。⁹ この比較的高い相関は、住宅ローンの需要は低金利に連動する傾向があり、低金利は株式REITにとってもプラスとなる傾向があるためです。

金利がゼロ近辺まで低下したことを受け株式とモーゲージREITの相関が上昇

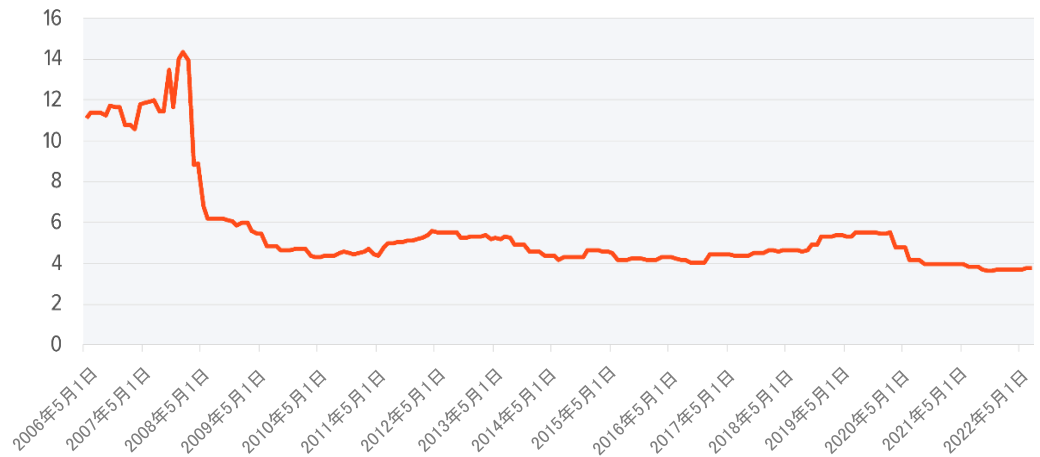
出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg L.P.(日付なし)。資産クラスは以下で表示されています：株式REIT：FTSE EPRA NAREIT Developed Index、モーゲージREIT：FTSE NAREIT Mortgage REITs Index。36カ月間の月次リターンに基づく相関[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末から取得した2022年7月29日時点のデータ。



但し、MREITは一般的な株式REITとは異なる変数の影響も受けます。MREITは、短期金利で資金を借り入れて住宅ローン担保証券(MBS)に投資します。MBSのリターンは通常、長期金利に連動し、米国で最も一般的な住宅ローンの期間は30年間固定です。¹⁰ MREITにとって重要な点は、この借入がレバレッジ効果を生み、リターンがプラスの場合それを増幅させる可能性があります。MREITが高い配当利回りを提供できる原動力となっています。MREITのレバレッジは続いています。世界金融危機(GFC)前の約11.0倍から、現在は約3.8倍へと大幅に低下しています。"

GFC以降MREITの負債比率は劇的に低下している

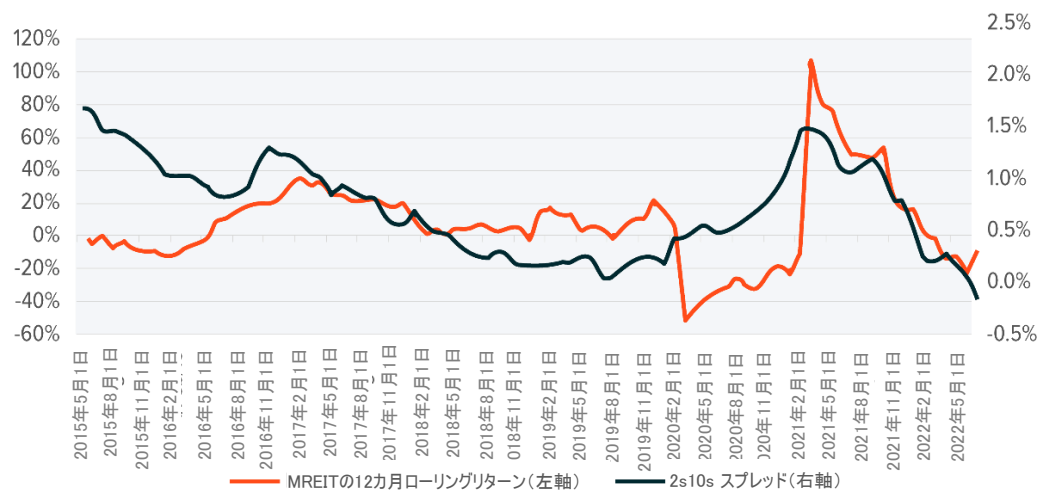
出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、MREITはFTSE NAREIT Mortgage REITs Indexで表示[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末から取得した2022年7月29日時点のデータ。



2022年に発生したような金利の変動は、MREITのパフォーマンスに影響を与える可能性があります。例えば、米国2年物国債は2022年を0.78%でスタートし、6月中旬には3.45%まで上昇しました。2022年の2年物と10年物の利回りスプレッドは、-48ベースポイント~+89ベースポイントの範囲となっています。¹² 今年のMREITのもう一つの逆風は、短期金利が長期金利を上回るイールドカーブの逆転現象が発生したことです。下図は、イールドカーブのステイプ化とMREITの12カ月間のパフォーマンスを比較したものです。

MREITのパフォーマンスとイールドカーブのステイプ化

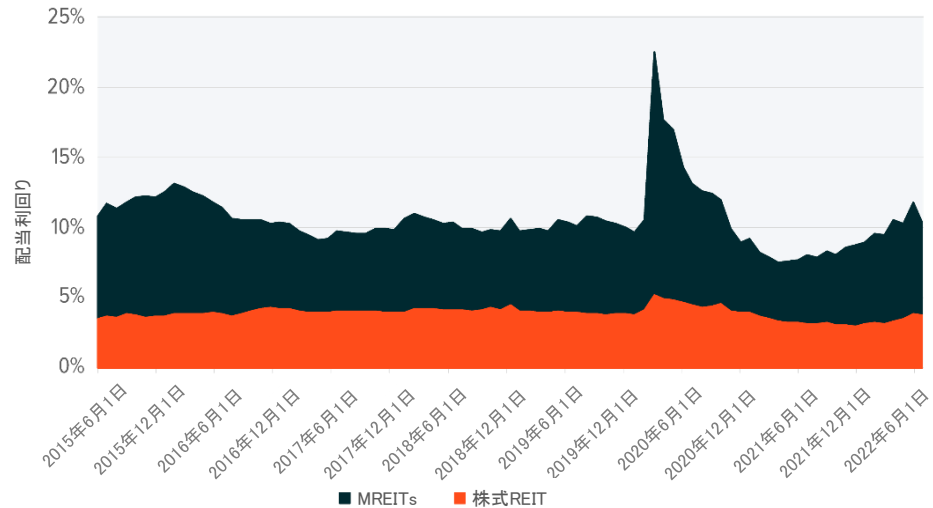
出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、MREITはFTSE NAREIT Mortgage REITs Indexで表示。2s10sスプレッドは、10年物国債の利回りから2年物国債の利回りを差し引いたものとして測定[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末から取得した2022年7月29日時点のデータ。



モーゲージREITは、レバレッジが効いているため、魅力的な高利回りを提供する可能性があります。下図には、MREITの利回りは過去7年間の大半で10%近くかそれ以上であり、株式REITより大幅に高いことが示されています。

MREITは株式REITよりも優れた利回りを提供してきた実績を持つ

出所：下記から得た情報に基づきGlobal X ETFが作成：Bloomberg, L.P.、MREITはFTSE NAREIT Mortgage REITs Index、株式REITはFTSE EPRA NAREIT Developed Indexで表示[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末から取得した2022年7月29日時点のデータ。



結論

年初来で見ると、グローバル株式が13.1%下落したのに対し、株式REITの下落は6.0%、モーゲージREITの下落は13.1%と、株式REITが幅広い株式をアウトパフォーマンスしています。¹³ 投資家がリスクエクスポージャーの軽減を図り、特に金利上昇の影響を受けやすい株式を売却したため、リスク資産が一般的に下落し、NASDAQ指数は年初来で20.7%下落しました。¹⁴ 現在のREITの利回りは魅力的であり、伝統的な債券や株式と比較して利回りが上向していることから、当社はREITの今後に対しポジティブな見方を持っています。REITはインフレ高進時に広範な株式をアウトパフォーマンスし、平均してインフレ率よりも速いペースで配当を増加させてきた実績がありますので、現在のマクロ経済環境と特に関連性が高いと言えます。

また、MREITはREITポートフォリオの分散化および利回り向上の牽引役となることが期待できる点も魅力的であると当社は考えています。

インフレが高止まりするマクロ経済環境下、インフレとともに上昇する定期的なインカム源であり、高い配当性向を持つREITは、他の市場セグメントと比較して投資家がより高く安定したインカムを得る手助けになると当社は見えています。

脚注

1. S&P Global Ratings (2022年1月25日)、業界トプトレンド2022年:不動産。
<https://www.spglobal.com/ratings/en/research/pdf-articles/220125-industry-top-trends-2022-real-estate-101068695>
2. Nareit (2022年)。数字で見るREIT2022年8月17日に次のサイトから取得：
<https://www.reit.com/data-research/data/reits-numbers>
3. Nareit (2022年)。米国の商業用不動産市場規模推定、次のサイトから取得：<https://www.reit.com/data-research/research/nareit-research/estimating-size-commercial-real-estate-market-us-2021>



4. Powell, J.H.(2020年8月27日)。新たな経済的課題とFRBの金融政策レビュー。米連邦準備制度理事会。https://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/powell20200827a.htm
5. 米国労働省労働統計局、(2022年8月10日)。消費者物価指数:2022年7月 [ニュースリリース]。https://www.bls.gov/news.release/pdf/cpi.pdf
6. FTSE Russell [FTSE EPRA Nareit Developed Index][データセット]。データは2022年8月29日現在で同日に取得。
7. Fitch Ratings (2022年8月5日)。7月の米国CMBSの延滞件数は減少傾向。https://www.fitchratings.com/research/structured-finance/downtick-of-us-cmbs-delinquencies-in-july-05-08-2022
8. Bloomberg L.P.、REITはFTSE EPRA NAREIT Developed Indexで表示。2022年6月30日現在のデータ。Global X ETFのブルームバーグ端末から2022年7月29日に得たデータ。
9. Bloomberg L.P.(日付なし)。モーゲージREITはFTSE Nareit Mortgage REITs Total Return Index、株式REITはFTSE EPRA Nareit Developed Total Return Indexで計測したもので、相関は月次リターンに基づく[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末から取得した2022年7月29日時点のデータ。
10. 出所: Saphir, A(2022年4月11日)。米国の一部の都市で住宅市場冷え込みの初期兆候が見られるとレッドフィン社が発表。Reuters。https://www.reuters.com/world/us/early-signs-cooling-housing-market-seen-some-us-cities-redfin-says-2022-04-08/
11. Bloomberg、2022年7月29日現在。モーゲージREITはFTSE NAREIT Mortgage REITS Indexで表示。レバレッジレシオは、総負債額/総資本額で測定。2006年5月から2022年7月までのデータ。
12. 米国財務省(2022年7月)。金利統計。https://home.treasury.gov/policy-issues/financing-the-government/interest-rate-statistics。スプレッドがマイナスであることは、2年物国債の利回りが10年物国債の利回りより高いことを示す。
13. Bloomberg L.P.(日付なし)。モーゲージREITはFTSE Nareit Mortgage REIT Index、株式REITはFTSE EPRA Nareit Developed Index、グローバル株式はMSCI ACWI Indexで測定。リターンは2021年12月31日から2022年7月31日までのもの。[データセット]。Global Xがブルームバーグ端末より取得した2022年8月30日時点のデータ。
14. 同上。

用語集

FTSE EPRA NAREIT Developed Index: 先進国市場の上場インカム生成不動産株で構成され、浮動株時価総額で加重平均されたインデックスです。

MSCI ACWI Index: 23の先進国市場と24の新興国市場の大型および中型株式で構成されるインデックスです。このインデックスは、世界の投資可能な株式の約85%をカバーしています。

営業利益率: 総収益に対する営業利益の割合。営業利益は、収益から売上原価および営業費用を差し引いたものです。

キャップレート: 不動産のバリュエーション指標で、純営業利益を時価で除して算出されます。数値が高いほどバリュエーションが低いことを意味します。

Dow Jones U.S. Diversified REIT Index: 商業施設とオフィスが混在するような用途の不動産物件を所有および管理する上場REITのパフォーマンスを追跡するインデックスです。

相関: 2つの証券が互いに関連してどのように動くかを示す計測値です。相関が1であれば、同じ値動きをすることを意味します。相関が0であれば、互いに全く関係のない値動きをする証券であることを意味します。

ナスダック: ナスダック100指数には、ナスダック株式市場に上場している企業のうち時価総額が最も大きい国内外の非金融企業100社が組み込まれています。同指数には、コンピューターのハードウェアとソフトウェア、通信、小売/卸売、およびバイオテクノロジーなど主要な業界グループにおける企業が反映されています。ナスダック100指数には投資会社を含む金融会社の証券は含まれていません。



各指数は積極的な運用が行われておらず、手数料、費用、または販売手数料の影響を考慮していません。投資家が指数に直接投資することはできません。

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。分散投資は利益を確約するものでも、損失に対する保証でもありません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因に加え、高い変動性および低い流動性に起因する他市場より高いリスクが伴います。対象を絞った投資は、一般的により高い変動性を示します。

ハイイールド株は多くの場合投機的かつ高リスクを伴う投資となります。こうした株式の発行会社は実際の体力を上回る配当金を支払っている可能性があり、また、いつでも配当金の減額や配当の停止を行うことができるため、これらの企業の株価やファンドのパフォーマンスに重大な悪影響を与える可能性があります。

ETFの証券は市場価格（NAVではありません）で売買され、当ファンドが個別に償還することはありません。投資リターンは、仲介手数料により減少します。

投資を実際に行う前に、ファンドの投資目標、リスク、手数料、費用について慎重にご検討ください。この情報およびその他の情報はファンドの完全な目論見書または要約目論見書に掲載されています。目論見書はglobalxetfs.comからご入手いただけます。投資を行う前に、十分注意して目論見書をお読みください。

Global X Management Company LLCはGlobal Xファンドのアドバイザーです。当ファンドは、SEI Investments Distribution Co. (SIDCO)が販売しています。SIDCOはGlobal X Management Company LLCあるいはMirae Asset Global Investmentsの関連会社ではありません。Global X ファンドは、Solactive AGまたはIndxがスポンサー、保証、発行、販売、または宣伝するものではなく、Solactive AGあるいはIndxxはGlobal X ファンドへの投資の是非について一切意見を表明しません。SIDCO、Global X、およびMirae Asset Global Investmentsはいずれも、Solactive AGあるいはIndxxの関連会社ではありません。

